

「東京都の新たな被害想定」の概要及び今後の対応について

1 東京都の新たな被害想定概要

(1) 背景・目的

東京都は、東日本大震災を踏まえ、平成24〔2012〕年に「首都直下地震等による東京の被害想定」、平成25〔2013〕年に「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」を策定し、これまで様々な防災対策を推進してきた。前回被害想定から約10年の間、住宅の耐震化や不燃化などの取組が着実に進展する一方、高齢化の進行や単身世帯の増加など、人口構造や世帯構成が変化している。また、平成28〔2016〕年熊本地震等の大規模な地震が発生する中で、最新の知見等が蓄積されるとともに、南海トラフ巨大地震の発生確率も上昇している。

今回（令和4〔2022〕年5月25日）、この10年間の様々な変化や最新の科学的知見を踏まえ、首都直下地震等発生時の被害の全体像を明確化するとともに、今後の防災対策の立案の基礎とするため、東京都防災会議のもとに地震部会を設置し、被害想定を見直した。

(2) 基本的な考え方

今回の被害想定を作成にあたっては、前回被害想定以降の防災対策の進展や人口構造の変化など、大都市東京の実情を反映するとともに、全国各地で頻発した大規模地震災害を通じて蓄積した最新の知見を踏まえ、科学的・客観的な手法や最新のデータを用いて、可能な限り定量的に被害を評価した。

(3) 東京都全体の被害想定

- ・中央防災会議における見解や発生確率等を踏まえ想定地震（19パターン）を設定。
- ・その中で「都心南部直下地震」は、都内で最大規模の被害が想定される地震で、震度6強以上の範囲は区部の約6割に広がる。

■都心南部直下地震（規模：M7.3、時期：冬・夕方・風速8m/s） （今後30年以内の発生確率が70%）				
物的被害	建物被害（棟）		194,431	(304,300)
	要因別	揺れ等	82,199	(116,224)
		火災	112,232	(188,076)
人的被害	死者（人）		6,148	(9,641)
	要因別	揺れ等	3,666	(5,561)
		火災	2,482	(4,081)
	負傷者（人）		93,435	(147,611)
	要因別	揺れ等	83,489	(129,902)
		火災	9,947	(17,709)
避難者（人）		約299万	(約339万)	
帰宅困難者（人）		約453万	(約517万)	

※()は前回想定の東京湾北部地震の被害量
※都心南部直下地震と東京湾北部地震では震源・地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要

2 板橋区の主な被害想定

別紙のとおり（想定地震によって被害の数値が異なる）

3 被害想定の見直しを受けた板橋区の見直し

- ・今後進められる東京都地域防災計画の改定に合わせ、令和5年度に板橋区地域防災計画を改定する方向で検討（「身の回り起こり得る災害シナリオと被害の様相」から考えられる新たな課題への対応も含む）を進める。
- ・今回の想定よりもさらに被害を軽減していくための施策を、都と連携し今後とも推進していく。

【改定スケジュール案】

時期	東京都地域防災計画 ()内は区市町村向け	板橋区地域防災計画
令和4年5月	防災会議 改定方針決定 ⇒ (区市町村説明会)	<ul style="list-style-type: none"> ・公表内容を踏まえた板橋区への影響分析 ・庁議（概要説明） ・災害対策調査特別委員会（概要説明） ・各部署との調整（分野横断的な視点） ・検討課題の抽出と防災対策の方向性
7月	重点事項決定 ⇒ (区市町村説明会)	
8月	検討部会・作業部会で施策分野毎の検討	
10月頃	検討結果 ⇒ (本文修正意見照会)	
12月頃	検討結果 ⇒ (本文修正意見照会)	
令和5年1月頃	計画素案公表	・防災会議 ⇒ 改定方針等の提示
3月頃	最終調整 ⇒ (本文最終照会)	・検討会議体の設置
5月頃 ～10月頃	防災会議 計画決定・公表	<ul style="list-style-type: none"> ・都の計画決定を踏まえた改定素案の作成 ・関係機関との調整
11月頃		・地域防災計画改定素案を東京都へ協議
12月頃		<ul style="list-style-type: none"> ・庁議（概要説明） ・災害対策調査特別委員会（概要説明）
令和6年1月頃		・パブリックコメントの実施、原案作成
3月頃		・防災会議 ⇒ 計画原案・改定決定

※その他、備蓄体制最適化計画、業務継続計画（BCP）、国土強靱化計画等の個別計画は適宜見直しを行う。

板橋区の被害想定

● 板橋区における主な想定の変更

【数値は東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」より】

想定		①	参考①		②	③	①から②への増減数・割合		②被害想定の特徴等
規模:M7.3 確率:今後30年以内70% 時期:冬・夕方・風速8m/秒		平成24年 東京湾北部地震	令和2年 東京湾北部地震		令和4年 都心南部直下地震	令和4年 多摩東部直下地震	増減数	増減率(%)	選定理由:被害が大きく首都中枢機能への影響や、新幹線や空港等の交通網の被害、木造住宅密集地帯の火災延焼の観点から選定。
区内最大深度		震度5弱~6強	←		震度6弱~6強	震度6弱~7	—	—	震度別面積率:震度6弱が67.1%、6強が32.9%で区内の多くの地区は6弱である。
夜間人口		535,824人	←		584,483人	←	+48,659	+9.0	
人的被害	死者	81人	↓	61人	94人	109人	+13	+16.0	死者数の要因(内訳)は、揺れ・建物被害が64人、屋内収容物が6人、火災が19人、ブロック塀等が4人となっている。
	負傷者	2,657人	↓	1,579人	2,171人	2,390人	▲486	▲18.3	
	要配慮者死者	56人		—	69人	80人	+13	+23.2	
建物被害	全壊	1,656棟	↓	1,033棟	1,760棟	1,961棟	+104	+6.2	建物全壊理由(内訳)は、揺れが1,692棟、液状化が64棟、急傾斜地崩壊が4棟となっている。建物の約8割は旧耐震基準である。
	半壊	10,726棟		—	7,497棟	7,485棟	▲3,229	▲30.1	
	焼失	760棟	↓	732棟	934棟	1,189棟	+174	+22.9	
ライフライン	電気停電率	5.3%		—	5.8%	6.5%	+0.5	—	「都内」の電気停電率は平均で11.9%、上水道断水率は平均26.4%、下水道被害率は平均で4.3%、ガス供給停止率は平均で24.3%、通信不通率は平均で4.0%となっている。
	上水道断水率	18.4%		—	21.4%	24.4%	+3.0	—	
	下水道被害率	23.4%		—	3.7%	3.9%	▲19.7	—	
	ガス供給停止率	0~30%		—	0%	0%	▲30.0	—	
	通信不通率	0.9%		—	1.1%	1.5%	+0.2	—	
その他	避難者数合計	71,832人	↓	67,013人	92,854人	99,749人	+21,022	+29.3	避難者数の増加は、地震動の変動により建物被害等が増加したことによるもの。避難所避難者は、都アンケート調査結果から避難者合計の67%(前回65%)となっている。
	・避難所避難者	46,691人		—	61,902人	66,499人	+15,211	+32.6	
	・避難所外避難者	25,141人		—	30,951人	33,250人	+5,810	+23.1	
	帰宅困難者	104,123人		—	58,247人	58,247人	▲45,876	▲44.1	

